



NEWS LETTER

発行:2021年3月8日

株式会社 MIS
〒800-0237
北九州市小倉南区中貫2-7-15
TEL093-471-1584

■発熱外来等、頑張っている先生方にいつも感服しています。

緊急事態宣言が延長される中、第3次補正予算で再度医療機関に対し追加補助金が決定しました。補助金活用も面倒ですが、やはり経営には助かります。実は、当社も昨年は売上が落ち込み、前々年のある月の半分の売上しかない月がありました。そこで支援金を申請しました。その後、家賃支援金も申請しました。ずいぶん助かりました。また、銀行はしつこいぐらい営業をしてくれます。金利を国が肩代わりしてくれるからです。なんだかバブル期みたいな状況です。しかし、既に立ち直れないほどダメージを受けている事業者も多くいらっしゃるのも事実です。また、これをチャンスにしている経営者がいるのも事実です。(清水)

■オンライン資格確認導入のまとめ

1. 補助金の上限額

診療所 → 42.9万円
病院 → 210.1万円～190.3万円 (カードリーダ台数による)

2. 補助金の補助率

診療所 → 3/4 (最大32.1万円まで支給)
病院 → 1/2 (最大210.1～190.3万円まで支給)

※加速化プランにより**今月末日までに**顔認証カードリーダの申し込みをすれば上限額を**全額補助**するとなった。

3. 補助金の申請

令和5年3月末日までに完了し同年6月30日までに申請

4. 顔認証カードリーダの申し込み

支払基金の「医療機関向けポータルサイト」より
アカウント登録 → 機種選択申し込み
※ORCA推奨機種は「アルメックス製」です

5. 導入までの流れ

- ①顔認証カードリーダを支払基金に申し込み
- ②MISに見積依頼及び発注
- ③NTT等への手続き
- ④納品日決定
- ⑤納品設置・・・運用
- ⑥補助金申請

申込みを今月までにすれば
お得です。(加速化プラン)

6. 当社によく寄せられる質問

Q1: カードリーダを申込みして、もし導入しなかったらどうなるか

A1: カードリーダは返品不可、その分の代金の支払いをします。(約9万円)

Q2: 実際に補助金内で導入できるのか?

A2: ユーザ様の環境やご要望によって費用は違ってきますが、ほとんどの場合は、多少オーバーします。

Q3: 維持費がかかるのでは

A3: 保守料がかかります。

Q4: 現状どの程度申し込みされている?

A4: 2月28日時点で全国平均病院が45%、診療所は26%です。なお、当社の場合は35%ほどです。福岡県は全国的に低いでしょう。

Q5: そもそもしないといけないのか

A5: 強制ではありません。

Q6: マイナンバーカードを持参しなかった場合はどうするのか

A6: 健康保険証が読み取れます。

最新情報
・BBIQが対応可能になりました。
・プレ運用が始まりました。
・機器類の納期がかなりかかります。



https://www.mis-net.biz/onlinesikaku_200930.html

■コロナ対策商品、すぐに飛びつかないで

コロナ対策での補助金で様々な商品が紹介されていますが、ちょっと気をつけなければいけないことがあります。

・自動精算機

患者さんが自分で精算ができるのでお金に触れなくて済みます。費用は結構しますが、昨年よりかなり売れています。しかし・・・

2024年(令和6年)に紙幣が変わる

ということは、当然機械も変わります。それが買換えなのか部品交換なのかは絶対に確認し、契約書に明記してもらいましょう。(弊社でも取り扱っていますのでご相談ください)

・キャッシュレスサービス

先日、ある先生からキャッシュレスは手数料がかかるし、それが実質「値引き」となる。診療報酬は値引きが禁じられていると聞きました。

しかし・・・

手数料はあくまでも手数料であって経理上は売上値引にはなりません。振込手数料と同じですので大丈夫です。私が保証します。(笑) ※当社でもお勧めのサービスがあります。

■クラウドサービスについて

「クラウド型の電子カルテは本当に大丈夫か？」

正直言って「大丈夫じゃないです」。理由は、カルテ情報は、個人情報の中でも一番レベルの高い情報でしかも自分の個人情報ではなく「多くの患者」の個人情報です。その最もセンシティブなデータをクラウドのデータセンターが責任をもって預かる直接的な法律がないからです。令和2年に「医療情報を取り扱う情報システムサービス提供事業者における安全管理ガイドライン」が具体的なものとなっています。しかし、それ以前からサービス提供しているメーカーは対応できていない場合がほとんどです。また、ガイドラインはあくまでも指針なので罰則はありません。結局何かあれば、痛い目に遭うのは医療機関となります。

無料のクラウド型電子カルテシステム事業譲渡!

このニュースを聞いてホットしたのは私だけでしょうか

実は、ORCA連携でシェアを伸ばしてきた電子カルテですが、「無料」で提供してきました。もちろん無償で提供できる裏には絡りはあるでしょうが、結局、大手のメーカーに譲渡されました。とりあえず、ガイドラインにしっかり対応してゆくことを願います。

全てのクラウドがダメではない

前号までお話ししたとおり、利便性とリスクのバランスの問題でそのリスクをできるだけ回避することで安心できる運用が可能となります。まずは、信頼できるメーカーを選択し、きちんと利用規約を熟読まで行かずとも通読することは必要です。そして不明な点はとことん確認するべきです。

資料請求及びご意見ご要望は、別紙 F A X 用紙をご利用ください

お急ぎの場合は・・・24時間365日受付電話 090-4348-1461 清水まで